

構造計算書発行件数が最高を更新

SECNの震災で耐震意識高まり

全棟に構造計算書を付けるSE構法を供給するエヌ・シー・エヌ(本社=東京都港区、田鎖郁男社長)の7月のSE構法向け構造計算書の月次発行件数が172棟となり、2006年3月次を11・7%上回り過去最高を更新した。木のいえ整備促進事業利用の駆け込みのほか、東日本大震災で再認識された耐震性に対する消費者意識の高まりが理由とみられる。同構法は8月に認定長期優良住宅が累計1千棟を超える見込みだ。

SE構法は主に地域工務店が利用しており、今年05年11月に耐震強度偽装事件が公となり、メ計算書を付与することを特徴とする。SE構法のこれまでの月次で過去最高の構造計算書発行件数は2006年3月の154棟。当時過去最高数とな

これに対し7月の発行件数が過去最高更新の11・7%増になった理由を、NCNでは、当初8月末締切だった木のいえ整備促進事業の利用駆け込み需要のほか、最大震度7を記録した東日本大震災の影響で住宅の耐震

んだ住宅購買マインドが回復した5月以降が55・8%となっている。NCNはSE構法の供給開始以来、一貫して構造計算により高い耐震性を確保した安全性を前面に出したアピールを続けている。SE構法は8月にも、認定長期優良住宅の累計供給棟数が1千棟を越える見込みだ。

強度の重要性が消費者の間で再認識されたことが大きいと推測している。発行件数172棟の認定長期優良住宅比率は全体の69・8%となる120棟で、この120棟のうち、木のいえ整備促進事業が長期優良住宅先導事業のいずれかの補助金交付制度を利用しての物件比率は65・8%だった。また、登録施工店(約450社)ベースで受注時期をみると、東日本大地震発生日以降の受注が76・2%、大震災で冷え込